

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06)6267-2778

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,855	3.4	1,139	23.4	1,096	14.6
17年9月中間期	23,076	11.0	923	53.4	956	53.8
18年3月期	46,397	-	1,747	-	1,746	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	738	19.5	9.98
17年9月中間期	618	38.9	8.39
18年3月期	751	-	9.70

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 74,043,153株 17年9月中間期 73,712,364株
18年3月期 73,810,715株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	64,348		37,562		58.4	507.20
17年9月中間期	67,485		37,143		55.0	503.33
18年3月期	64,179		37,425		58.3	505.29

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 78,698,816株 17年9月中間期 78,698,816株
18年3月期 78,698,816株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 4,641,195株 17年9月中間期 4,904,672株
18年3月期 4,701,167株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	2,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円06銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	3.50	7.00
19年3月期(実績)	3.50	-	
19年3月期(予想)	-	3.50	7.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の5ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	34,484	53.6	34,262	53.4	221	37,871	56.1
現金・預金	3,385		4,343		958	8,871	
受取手形	10,948		10,388		560	10,153	
売掛金	9,261		8,325		936	8,378	
製品・商品	4,640		4,548		92	4,556	
原材料	892		840		51	861	
仕掛品	1,207		1,164		43	1,060	
前渡金	39		54		15	22	
前払費用	198		166		32	235	
短期貸付金	1,803		1,743		60	1,899	
未収入金	1,559		2,232		672	1,310	
繰延税金資産	411		352		59	686	
その他の流動資産	309		278		30	6	
貸倒引当金	175		175			172	
固定資産	29,864	46.4	29,916	46.6	52	29,613	43.9
有形固定資産	18,492	28.7	18,170	28.3	321	18,552	27.5
建物	5,467		5,583		116	5,727	
構築物	934		963		28	997	
機械・装置	5,355		5,066		288	5,319	
車両・運搬具	52		50		1	53	
工具器具・備品	1,278		1,265		13	1,445	
土地	4,084		4,102		18	4,102	
建設仮勘定	1,319		1,138		181	905	
無形固定資産	379	0.6	416	0.6	36	458	0.7
投資等	10,992	17.1	11,330	17.7	337	10,602	15.7
投資有価証券	3,789		4,123		334	3,646	
関係会社株式	2,212		2,216		3	1,845	
出資金	36		35		0	33	
関係会社出資金	180		180			180	
長期貸付金	58		70		11	114	
差入保証金	310		359		49	356	
長期前払費用	109		173		64	213	
繰延税金資産	3,750		3,641		109	3,851	
その他の投資	1,045		1,050		4	821	
貸倒引当金	95		97		2	138	
投資評価引当金	406		424		18	323	
資産合計	64,348	100.0	64,179	100.0	169	67,485	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	14,120	21.9	13,824	21.6	295	17,343	25.7
支 払 手 形	983		2,593		1,610	4,022	
買 掛 金	9,408		8,466		941	9,784	
未 払 金	1,316		776		539	1,463	
未 払 消 費 税	94		19		75	42	
未 払 法 人 税 等	441		-		441	58	
未 払 費 用	456		463		7	482	
前 受 金	-		2		2	-	
預 り 金	839		919		80	891	
賞 与 引 当 金	574		582		7	597	
その他の流動負債	5		0		5	-	
固 定 負 債	12,665	19.7	12,929	20.1	263	12,998	19.3
長 期 借 入 金	1,500		1,500			1,500	
退職給付引当金	10,395		10,551		156	10,680	
役員退職引当金	225		334		108	302	
その他固定負債	545		543		1	515	
負 債 合 計	26,786	41.6	26,754	41.7	32	30,342	45.0
(純 資 産 の 部)		%					
株主資本	36,479	56.7					
資 本 金	15,189	23.6					
資 本 剰 余 金	14,666	22.8					
利 益 剰 余 金	8,007	12.4					
自 己 株 式	1,383	2.2					
評価・換算差額等	1,082	1.7					
その他有価証券評価差額金	1,082						
純資産合計	37,562	58.4					
負債および純資産合計	64,348	100.0					
(資 本 の 部)				%			%
資 本 金			15,189	23.7		15,189	22.5
資 本 剰 余 金			14,665	22.8		14,663	21.7
利 益 剰 余 金			7,562	11.8		7,688	11.4
その他有価証券評価差額金			1,408	2.2		1,064	1.6
自 己 株 式			1,400	2.2		1,461	2.2
資 本 合 計			37,425	58.3		37,143	55.0
負債及び資本合計			64,179	100.0		67,485	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年4月1日～18年9月30日)		前中間期 (平成17年4月1日～17年9月30日)		比較増減 金額	前期 (平成17年4月1日～18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	23,855	100.0	23,076	100.0	779	46,397	100.0
売上原価	16,363	68.6	15,901	68.9	462	32,059	69.1
売上総利益	7,491	31.4	7,174	31.1	317	14,338	30.9
販売費・一般管理費	6,351	26.6	6,250	27.1	101	12,590	27.1
営業利益	1,139	4.8	923	4.0	216	1,747	3.8
営業外収益	241		239		1	465	
受取利息・配当金	85		56		28	88	
雑収入	155		183		27	377	
営業外費用	285		207		78	465	
支払利息	32		29		2	39	
雑支出	252		177		75	426	
経常利益	1,096	4.6	956	4.1	139	1,746	3.8
特別利益	38		68		29	36	
特別損失	45		25		19	218	
税引前中間(当期)純利益	1,089	4.6	998	4.3	90	1,562	3.4
法人税・住民税及び事業税	300		18		281	36	
法人税等調整額	50		362		311	774	
中間(当期)純利益	738	3.1	618	2.7	120	751	1.6
前期繰越利益	-		1,813		1,813	1,813	
中間配当額	-		-		-	258	
中間(当期)末処分利益	-		2,431		2,431	2,306	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
						配 当 準 備 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	
前 期 末 残 高	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306	6,339	7,562
(当中間期変動額)											
剰余金の配当									258	258	258
利益処分による 役員賞与									35	35	35
当期純利益									738	738	738
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株式資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)											
当中間期 変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	444	444	444
当中間期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	2,750	6,783	8,007

	株 主 資 本		評 価 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	
前 期 末 残 高	1,400	36,016	1,408	37,425
(当中間期変動額)				
剰余金の配当		258		258
利益処分による 役員賞与		35		35
当期純利益		738		738
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	21	21		21
株式資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			325	325
当中間期 変動額合計	17	462	325	137
当中間期末残高	1,383	36,479	1,082	37,562

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,909百万円	56,315百万円	56,148百万円

2. 保証債務	737百万円	854百万円	847百万円
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,017百万円	-	-

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,503百万円	1,540百万円	3,111百万円
従業員給料	1,194百万円	1,145百万円	2,226百万円
賞与引当金繰入額	267百万円	295百万円	279百万円
退職給付費用	197百万円	230百万円	420百万円
研究開発費	478百万円	500百万円	1,025百万円
2. 一般管理費及び中間(当期)製造費用に含まれる研究開発費	478百万円	500百万円	1,025百万円
3. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	20百万円		
投資有価証券売却益		8百万円	33百万円
投資評価引当金戻入額	18百万円	60百万円	
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	22百万円	25百万円	113百万円
特別退職金	22百万円		
過去勤務債務償却損			57百万円
投資評価引当金繰入額			41百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当中間期		当中間期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	4,701,167	8,528	68,500	4,641,195

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 8,528株

(注) 2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 68,000株
単元未満株式の買増し請求による減少 500株

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品 : 総平均法による低価法
商 品 : 移動平均法による低価法
原材料・仕掛品 : 総平均法による原価法

有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(但し、千歳工場は定額法)

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産 : 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

八. 引当金の計上の方法

貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 投資先の投資金額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期取崩額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 商法施行規則第43条の引当金で、役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は37,562百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。